

四半期報告書

(第48期第1四半期)

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高 (千円)	273,848	286,761	4,866,210
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△230,140	△278,236	212,057
当期純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△156,851	△176,529	81,054
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,725,522	2,725,015	2,963,667
総資産額 (千円)	3,946,225	3,784,532	3,801,380
1株当たり純資産額 (円)	642.04	642.25	698.49
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△36.95	△41.61	19.10
1株当たり配当額 (円)	—	—	13.00
自己資本比率 (%)	69.1	72.0	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,095,933	△776,085	△428,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,511	△40,398	△138,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,224	270,518	△76,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	619,404	358,134	904,133
従業員数 (名)	228	231	234

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結累計(会計)期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は四半期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	231 [160]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は〔 〕内に第1四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当第1四半期会計期間における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	1,512,468	93.6	1,383,929	90.2
地域系	260,037	134.9	241,694	133.1
環境系	278,504	76.8	277,201	77.8
ストックマネジメント系	805,797	104.1	741,555	103.4
リスクマネジメント系	470,411	132.0	425,849	162.4
コンストラクションマネジメント系	195,751	124.1	165,978	123.3
合計	3,522,970	101.8	3,236,208	101.6

(注) 1 主な相手先別の受注実績および当該受注実績の総受注高に対する割合

当社は、通常、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きく、主な相手先別の販売実績について第3四半期累計会計期間までと事業年度との間に著しい相違があります。このため、販売実績に代えて、当第1四半期会計期間における主な相手先別の受注実績を記載しています。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	受注高(千円)	割合(%)	受注高(千円)	割合(%)
国土交通省	1,357,665	39.2	1,504,694	42.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	128,539	156.1
地域系	18,343	164.0
環境系	1,303	20.3
ストックマネジメント系	64,242	113.4
リスクマネジメント系	44,562	47.4
コンストラクションマネジメント系	29,772	128.2
合計	286,761	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年の世界的な金融市場の混乱から、政府の景気刺激策等もあって最悪期は脱しつつあるものの、失業率の上昇や所得の減少により個人消費は低迷し、企業の生産や輸出は低調のまま推移しています。

建設コンサルタント業界においては、政権交代もあって公共投資への縮減傾向が加速し、業界内における受注競争はますます厳しさを増しています。

このような状況の中で、第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）の実現に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として業績の向上に努めています。

平成21年7月には、盛岡市に北東北事務所を開設して盛岡営業所と統合し、また、同月、四国事務所に技術系・営業系社員を増員するなど受注・業務処理体制および地域密着型サービスの強化を図りました。

また、同年7月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社を総括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

なお、当社は、官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期まで経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第1四半期会計期間における受注高は35億22百万円（前年同期34億59百万円）、売上高は2億86百万円（前年同期2億73百万円）となりました。一方、損益面では、経常損失は2億78百万円（前年同期2億30百万円）、四半期純損失は1億76百万円（前年同期1億56百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べ16百万円減少し、37億84百万円となりました。増減の内訳は、現金及び預金の減少5億45百万円、未成業務支出金の増加5億22百万円、完成業務未収入金の減少1億31百万円などが主なものです。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べ2億21百万円増加し、10億59百万円となりました。増減の内訳は、短期借入金の増加3億20百万円、賞与引当金の増加91百万円などが主なものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べ2億38百万円減少し、27億25百万円となりました。増減の内訳は、四半期純損失1億76百万円、剰余金の配当による減少55百万円などが主なものです。

（3）キャッシュ・フローの分析

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ5億45百万円減少し、3億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は7億76百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失2億78百万円、未成業務支出金（たな卸資産）の増加による支出5億22百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は40百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出26百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出11百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は2億70百万円となりました。

これは主に、運転資金として短期借入金3億20百万円の調達と、配当金45百万円の支払によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発費用の総額は11百万円です。なお、当第1四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	4,259,200	—	589,125	—	543,708

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成21年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,211,000	4,211	—
単元未満株式	普通株式 32,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,211	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、225株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成21年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	16,000	—	16,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高(円)	296	280	281
最低(円)	266	265	266

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役企画本部長	常務取締役企画本部長	柴田 貴徳	平成21年10月1日
常務取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	取締役事業本部長（東日本帯担当）兼東日本事業部長	福山 俊弘	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりです。

①資産基準	0.51%
②売上高基準	0.35%
③利益基準	0.14%
④利益剰余金基準	0.04%

*会社間項目の消去前の数値により算出しています。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,134	904,133
完成業務未収入金	184,607	316,460
未成業務支出金	※2 979,451	456,692
その他	177,734	48,627
貸倒引当金	△5,787	△5,787
流動資産合計	1,694,139	1,720,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	617,183	625,001
土地	931,837	931,837
その他（純額）	120,504	118,430
有形固定資産合計	※1 1,669,526	※1 1,675,269
無形固定資産	41,156	40,513
投資その他の資産	379,710	365,471
固定資産合計	2,090,393	2,081,254
資産合計	3,784,532	3,801,380
負債の部		
流動負債		
業務未払金	55,007	62,045
短期借入金	320,000	—
未払法人税等	13,057	74,766
未成業務受入金	192,133	150,365
賞与引当金	91,476	—
受注損失引当金	※2 50,600	35,500
その他	196,451	363,409
流動負債合計	918,726	686,086
固定負債		
退職給付引当金	98,995	95,781
役員退職慰労引当金	39,370	52,150
その他	2,425	3,694
固定負債合計	140,790	151,626
負債合計	1,059,517	837,713

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,605,906	1,837,595
自己株式	△5,079	△5,066
株主資本合計	2,733,660	2,965,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,645	△1,695
純資産合計	2,725,015	2,963,667
負債純資産合計	3,784,532	3,801,380

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	※2 273,848	※2 286,761
売上原価	270,901	318,354
売上総利益又は売上総損失(△)	2,946	△31,592
販売費及び一般管理費	※1 233,986	※1 247,957
営業損失(△)	△231,040	△279,549
営業外収益		
受取利息	930	604
その他	792	1,242
営業外収益合計	1,723	1,846
営業外費用		
支払利息	773	500
その他	50	33
営業外費用合計	824	534
経常損失(△)	△230,140	△278,236
特別損失		
固定資産除却損	39	32
投資有価証券評価損	10,421	—
特別損失合計	10,461	32
税引前四半期純損失(△)	△240,601	△278,269
法人税、住民税及び事業税	8,019	8,243
法人税等調整額	△91,769	△109,983
法人税等合計	△83,750	△101,739
四半期純損失(△)	△156,851	△176,529

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△240,601	△278,269
減価償却費	27,730	27,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,435	3,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,683	91,476
受取利息及び受取配当金	△970	△654
支払利息	773	500
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,421	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,181	131,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565,861	△522,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,349	△7,037
その他	△164,657	△158,151
小計	△933,448	△712,350
利息及び配当金の受取額	1,083	220
利息の支払額	△733	△650
法人税等の支払額	△162,834	△63,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,933	△776,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,135	△11,200
投資有価証券の取得による支出	—	△26,849
その他	△4,352	△2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,511	△40,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	320,000
配当金の支払額	△44,762	△45,530
リース債務の返済による支出	△6,013	△3,937
自己株式の取得による支出	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,224	270,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△928,247	△545,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652	904,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,404	358,134

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 814,987千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 773,771千円
※2 未成業務支出金及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金及び受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、50,600千円です。	—————

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,414千円</td> </tr> </table>	役員報酬	18,034千円	給与手当	88,617千円	賞与引当金繰入額	18,017千円	退職給付費用	9,431千円	減価償却費	5,414千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">18,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">86,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> </table>	役員報酬	18,499千円	給与手当	86,611千円	賞与引当金繰入額	18,891千円	退職給付費用	12,052千円	減価償却費	6,046千円
役員報酬	18,034千円																				
給与手当	88,617千円																				
賞与引当金繰入額	18,017千円																				
退職給付費用	9,431千円																				
減価償却費	5,414千円																				
役員報酬	18,499千円																				
給与手当	86,611千円																				
賞与引当金繰入額	18,891千円																				
退職給付費用	12,052千円																				
減価償却費	6,046千円																				
※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	※2 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの各四半期会計期間の売上高と第4四半期会計期間との売上高に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">619,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">619,404千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	619,404千円	現金及び現金同等物	619,404千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">358,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">358,134千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	358,134千円	現金及び現金同等物	358,134千円
現金及び預金勘定	619,404千円								
現金及び現金同等物	619,404千円								
現金及び預金勘定	358,134千円								
現金及び現金同等物	358,134千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	16,275

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
642.25円	698.49円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △36.95円	1株当たり四半期純損失金額(△) △41.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△156,851	△176,529
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△156,851	△176,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,245	4,242

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 株式取得による会社の買収 当社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター(以下「FRIC」)は、平成21年10月19日に株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得する契約を締結し、同日に子会社としました。</p> <p>①株式の取得理由 当社の子会社であるFRICは、当社グループに係るM&Aなど新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を主な事業としています。 一方、株式会社環境防災は、徳島市に本社を置く、官公庁および民間を顧客とする建設関連のトータルソリューション企業であり、環境調査、地質調査、土木・建築設計、耐震・防災設計など公共・民間施設に関わる調査・分析・対策のワンストップサービスを主な事業としています。 今般、当社グループの四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大によって、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。</p> <p>②株式取得の相手会社の名称 株式会社ティーネットジャパン</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模 イ 買収する会社の名称 株式会社環境防災 ロ 事業内容 建設コンサルタント業 ハ 規模 (平成21年5月期) 資本金50,000千円、売上高629,604千円、従業員数56名</p> <p>④株式の取得時期 平成21年10月19日</p> <p>⑤取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 イ 取得株式数 1,020株 ロ 取得価額 75,000千円 ハ 取得後の持分比率 51%</p> <p>⑥支払資金の調達方法 自己資金によっております</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

株式会社福山コンサルタント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 林 信 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターは、平成21年10月19日に株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得する契約を締結し、同日に子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。